借		方		1			貸		方	(単位:千円
資産の部1		,,		[負債の	部1				/,	
1 公共資産				1 固定:						
(1) 有形固定資産				(1) 地					1,476,729,731	
生活インフラ・国土保全	3,173,075,763			. ,	期未払金			-	, ., .	
教育	311,757,075			. ,	件の購入等	É	:	0,871,940		
福祉	12,984,656				務保証又は			0		
環境衛生	7,289,173				の他	JA7 (111)	` —	2,282,454		
産業振興	276,353,076				未払金計			2,202,101	23,154,394	
警察	63,953,649				ベム並可 職手当引当	보 소		-	239,082,081	
総務	77,183,961			. ,	ベーココミ 失補償等引			-	8,990,868	
有形固定資産計		000 507 050		固定負債		1131		-		1 747 057 07/
行形回足員性司 (2) 売却可能資産	_	2,650,900		回止貝	具口司				-	1,747,957,074
. ,	_	,,	2 025 240 252	2	4.库					
公共資産合計			3,925,248,253	2 流動1		7 C UL - 2				
- 10 Mg/mm					年度償還予			-	98,064,721	
2 投資等				. ,		(翌年度制	上充用金)	-		
(1) 投資及び出資金				(3) 未				-	4,656,278	
投資及び出資金	43,963,669			. , —	年度支払う	予定退職引	-当	-	23,818,855	
投資損失引当金	134,829			. ,	与引当金			-	16,302,974	
投資及び出資金計	_	43,828,840		流動負	責合計					142,842,828
(2) 貸付金	_	31,714,738								
(3) 基金等				負	債 お	合 討				1,890,799,902
退職手当目的基金	0									
その他特定目的基金	30,664,468									
土地開発基金	4,459,333			[純資産	の部]					
その他定額運用基金	200,000			1 公共	資産等整備	国補助金	等			1,133,392,375
退職手当組合積立金	0									
基金等計	_	35,323,801		2 公共	資産等整備	第一般財源	等			1,966,853,133
(4) 長期延滞債権	_	6,231,195								
(5) 回収不能見込額		5,521,455		3 その1	也一般財源	原等			_	869,984,785
投資等合計			111,577,119						-	
		_		4 資産	評価差額					21,955,694
3 流動資産									•	
(1) 現金預金				純	資 産	合	計			2,252,216,417
財政調整基金	6,252,736								-	
減債基金	87,227,291									
歳計現金	10,575,431									
現金預金計		104,055,458								
(2) 未収金	_									
地方税	2,667,406									
その他	241,716									
回収不能見込額	773,633									
未収金計	,,,,,,,	2,135,489								
流動資産合計	-	2,.00,.00	106,190,947							
加加元注目目		_	.50, 150,547							
資 産 合 計			4,143,016,319	白 信	· 純 i	多 辞 会	: ≜ +			4,143,016,319
只 庄 口 引			7,170,010,018	只頃	. WA 2	元 庄 口	p.I			7,170,010,318

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	582,902,351 千円
	教育	31,995,986 千円
	福祉	59,078,588 千円
	環境衛生	14,733,621 千円
	産業振興	638,472,012 千円
	警察	896 千円
	総務	114,061,339 千円
	計	1,441,244,793 千円
上の支出金に充当された財源	国補助金等	343,394,412 千円
	地方債	390,923,556 千円
	一般財源等	706,926,825 千円
	計	1,441,244,793 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	24,402,302 千円
	債務保証又は損失補償	6,900,818,113 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの	6,879,000,000 千円)
	その他	5,035,158 千円

- 3 地方債残高(翌年度價運予定額を含む)のうち850,890,835千円については、價運時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。 4 普通会計の将来負担に関する情報

百週云司の付木貝担に割りる旧報			
			訳]
項目	金額	負債計上	注記
切口	並領	【(翌年度償還予定)地 方債·(長期)未払金·引 当金】	【契約債務· 偶発債務】
通会計の将来負担額	1,935,703,003 千円		
为訳] 普通会計地方債残高	1,574,794,452 千円	1,574,794,452 千円	
債務負担行為支出予定額	38,217,202 千円	27,810,672 千円	10,406,530 千円
公営事業地方債負担見込額	50,210,123 千円		50,210,123 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	589,422 千円	_	589,422 千円
退職手当負担見込額	262,900,936 千円	262,900,936 千円	
第三セクター等債務負担見込額	8,990,868 千円	8,990,868 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
金等将来負担軽減資産	1,013,505,946 千円		
为訳] 地方債償還額等充当基金残高	100,094,582 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	37,142,454 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	876,268,910 千円		
差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	922,197,057 千円		
有形固定資産のうち、土地は1,023,742,966千円です。	。また、有形固定資産の源	城価償却累計額は1,742,4	55,585千円です。

行政コスト計算書 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	(注中) 以コハー				,		1		,		,		-	十四・ココノ	
		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
	(1)人件費	248,053,051	37.3%	9,763,158	167,436,549	5,107,820	6,138,440	16,904,450	32,516,337	9,008,323	1,177,974			0	
	(2)退職手当引当金繰入等	22,249,968	3.3%	1,003,730	14,575,159	468,463	673,985	2,303,830	2,611,296	576,197	37,308		\setminus	0	
1	(3)賞与引当金繰入額	16,302,974	2.5%	641,671	11,004,556	335,705	403,441	1,111,024	2,137,095	592,061	77,421		\setminus	0	
	小 計	286,605,993	43.1%	11,408,559	193,016,264	5,911,988	7,215,866	20,319,304	37,264,728	10,176,581	1,292,703			0	
	(1)物件費	24,424,619	3.7%	2,877,642	6,539,997	2,507,363	958,241	2,221,398	4,708,687	3,944,074	110,825			556,392	
2	(2)維持補修費	9,153,691	1.4%	8,443,814	559,830	0	2,992	1,325	94,094	51,636	0		\setminus		
	(3)減価償却費	101,554,670	15.3%	70,432,096	7,132,013	842,819	599,141	16,052,181	4,186,049	2,310,371					
	小 計	135,132,980	20.3%	81,753,552	14,231,840	3,350,182	1,560,374	18,274,904	8,988,830	6,306,081	110,825			556,392	
	(1)社会保障給付	13,097,094	2.0%		304,851	10,207,196	2,585,047								
	(2)補助金等	131,108,999	19.7%	848,836	7,247,791	68,709,474	2,354,990	9,702,974	246,562	12,834,857	207,111		\setminus	28,956,404	
3	(3)他会計等への支出額	8,591,658	1.3%	2,083,392	0	0	6,508,266	0	0	0			\setminus	0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	54,515,526	8.2%	25,000,206	57,385	2,316,193	581,968	20,187,788	0	6,371,986			\setminus	0	
	小 計	207,313,277	31.2%	27,932,434	7,610,027	81,232,863	12,030,271	29,890,762	246,562	19,206,843	207,111			28,956,404	
	(1)支払利息	26,383,693	4.0%	\setminus				\setminus		\setminus		26,383,693	\setminus		
4	(2)回収不能見込計上額	7,014,869	1.1%										7,014,869		
	(3)その他行政コスト	2,774,029	0.4%		0		0	0		0				2,774,029	
	小 計	36,172,591	5.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	26,383,693	7,014,869	2,774,029	
経	常行政コストa	665,224,841		121,094,545	214,858,131	90,495,033	20,806,511	68,484,970	46,500,120	35,689,505	1,610,639	26,383,693	7,014,869	32,286,825	
	(構成比率)			18.2%	32.3%	13.6%	3.1%	10.3%	7.0%	5.4%	0.2%	4.0%	1.1%	4.9%	
	经 常服装1													[一般財源
	経常収益】	40.040.400		4 220 422	E 000 EEZ	4 407.050	400.704	200 500	2.400.000	450 505		407.005		0	振替額
	使用料 手数料 b	18,048,189		1,330,123	5,923,557	1,427,053	420,791	360,523		158,535	0	427,265		0	5,891,339
経	分担金·負担金·寄附金 c 常 収 益 合 計	3,217,827		615,821	130	282,302	20,427	1,517,718	0 400 000	22,711	0	407.005		0	758,718
(b + c) d	21,266,016		1,945,944	5,923,687	1,709,355	441,218	1,878,241	2,109,003	181,246	0	427,265		0	6,650,057
	d∕a	3.2%		1.6%	2.8%	1.9%	2.1%	2.7%	4.5%	0.5%	0.0%	1.6%		0.0%	
(差	引) 純経常行政コスト a - d	643,958,825		119,148,601	208,934,444	88,785,678	20,365,293	66,606,729	44,391,117	35,508,259	1,610,639	25,956,428	7,014,869	32,286,825	6,650,057

純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日

(単位:千円)

					(単位:十门)
	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,281,228,079	1,138,375,924	1,965,414,685	822,562,530	0
純経常行政コスト	643,958,825			643,958,825	
一般財源					
地方税	263,907,251			263,907,251	
地方交付税	210,963,797			210,963,797	
その他行政コスト充当財源	22,532,276			22,532,276	
補助金等受入	110,026,178	27,565,987		82,460,191	
臨時損益					
災害復旧事業費	4,468,249			4,468,249	
公共資産除売却損益	401,694			401,694	
投資損失	507,303			507,303	
損失補償等引当金繰入等	9,060,787			9,060,787	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			27,142,169	27,142,169	
公共資産処分による財源増		664	1,747,064	1,747,728	0
貸付金・出資金等への財源投入			74,667,059	74,667,059	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		1,298,443	76,103,991	77,402,434	
減価償却による財源増		31,250,429	70,304,241	101,554,670	
地方債償還等に伴う財源振替			47,784,516	47,784,516	
資産評価替えによる変動額	21,885,701				21,885,701
無償受贈資産受入	69,993				69,993
その他	0		0	0	
期末純資産残高	2,252,216,417	1,133,392,375	1,966,853,133	869,984,785	21,955,694

資金収支計算書 [自 平成20年4月 1日] 至 平成21年3月31日]

(単位:千円)

1 経	常	的	収	支	の	部
人件費					268	3,985,243
物件費					24	4,424,619
社会保障給付	प				1:	3,097,094
補助金等					13 ⁻	1,108,999
支払利息					20	5,383,693
他会計等への	の事務費等	宇充当財 法	原繰出支	送出	;	3,268,148
その他支出					1;	3,685,135
支	出	合		計	480	0,952,931
地方税					262	2,960,515
地方交付税					210	0,963,797
国補助金等					60	0,963,189
使用料·手数	(料				10	5,147,188
分担金·負担	金·寄附金	È				1,204,332
諸収入						9,444,721
地方債発行	額				54	4,326,921
基金取崩額						7,013,674
その他収入						9,580,008
ЧΣ	λ	合		計	632	2,604,345
経 常	的	収	支	額	15	1,651,414

2 :	公	共	資	産	整	備	収	支	の	部
公共資	公共資産整備支出									
公共資	産整	備補	助金領	宇支出					54	,515,526
他会計	等へ	の建	設費差	话当財	源繰り	出支出				30,750
支		出		1	合		計		136	,954,479
国補助	金等	[34	,506,731
地方債	発行	額							61	,300,079
基金取	崩額	Į							3	,246,495
その他	収入								4	,067,134
収		入		1	合		計		103	,120,439
公 共	Ì	資	至 整	望 備	収	支	額		33	,834,040

3	投	資	. в	d :	務	的	ЦΣ	₹	=	Φ	部
			. Н	N)	ſĦ	ወህ	ЧΧ	7	۷.	の	
投資	[及び]	出資金									154,158
貸付	金									63	507,867
基金	積立額	頚								48	860,671
定額	運用基	基金への	繰出す	支出							0
他会	計等/	への公債	費充	当財派	原繰出	出支出				5	292,760
地方	賃償道	還額								97	956,895
長期	未払急	金支払支	出								0
支		出		台	ì		計			215	772,351
国補	助金領	等								14	556,258
貸付	金回山	又額								64	200,724
基金	取崩額	頭								16	510,400
地方	債発行	亍額									200,124
公共	資産等	等売却収	八							1	346,034
その	他収入	λ								3	,311,315
収		入		台	i		計			100	124,855
投	資	· 財	務	的	ЦΣ	支	額			115	647,496

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,169,878
期首歳計現金残高	8,405,553
期末歳計現金残高	10,575,431

1 一時借入金に関する情報 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。 平成20年度における一時借入金の借入限度額は130,000,000千円です。 支払利息のうち、一時借入金利子は26,987千円です。 2 基礎的財政収支(ブライマリーバランス)に関する情報

収入総額	835,849,639 千円
地方債発行額	115,827,124
財政調整基金等取崩額	20,500,000
支出総額	833,679,761
地方債元利償還額	124,313,601
財政調整基金等積立額	30,891,021
基礎的財政収支	21,047,376 千円

普通会計財務諸表に関する注記事項

_							人左座								
	(自耳	☑ 5戊 19£	前: =4月1日	年度 至平成	20年3月	31日)		(白耳	P成20年4	今年 1月1日 3		年3月31	H)		
(貸	借対照表		,	<u> </u>		у ((貸	借対照表		·/ J · FI -	_ 1 /2//	10,30.			
	有形固定		设階的整備	Ħ			1 有形固定資産の段階的整備								
							土地(生活インフラ・国土保全の一部(道路、橋りょう、河川、砂								
									画整理)と			林水産業	のその他		
							以外)を除く)について再調達価額で評価								
	固定資産(賞却の方法	<u> </u>				2 固定資産の減価償却の方法							
٠,	償却開始						` '	償却開始							
号	業費支出	の当年	度から開始	à			事	業費支出	の翌年度	から開始					
(2)	耐用年数						(2)	耐用年数	ζ						
土	木費 道路	15年					生活	「インフラー	国土保全	道路 48	3年				
土:	木費 街路	15年					生活	らインフラ	·国土保全	街路 48	3年				
農	林水産業費	計 林道	15年						道 48年						
												により、H1	19年度末の		
		:							,006,820,5		加				
【有	形固定資	産耐用:	年数表】				【有	形固定資	產耐用年	数表】					
	X	分	耐用年数	X	分	耐用年数		X	分	耐用年数	X	分	耐用年数		
	土木費			衛生費		25		生活インフラ	··国土保全		環境衛生		25		
	道路		15					道路		48	産業振興				
	橋りょう		60	労働費		25		橋りょう		60	労働		25		
	河川		49	農林水産	業費	25		河川		49	農林水産	業			
	砂防		50	造林		25		砂防		50	造林		25		
	海岸保全		30	林道		15		海岸保全	<u> </u>	30	林道		48		
	港湾		49	治山		30		港湾		49	治山		30		
	都市計画			砂防		50		都市計画	1		砂防		50		
	街路		15	漁港		50		街路		48	漁港		50		
	都市下办	〈路	20	農業農	村整備	20		都市下	水路	20	農業農村	整備	20		
	区画整理	E	40	海岸保:	全	30		区画整	理	40	海岸保全		30		
	公園		40	その他		25		公園		40	その他		25		
	その他			商工費		25		その他		25			25		
	住宅			消防費				住宅			消防				
	空港			庁舎		50		空港			广舎		50		
	その他			その他		10		その他			その他		10		
	教育費			警察費		25		教育			警察		25		
	民生費		30	総務費		20		福祉		30	総務				
	保育所		30	庁舎等		50		保育所		30	庁舎等		50		
	その他			その他		25		その他		25			25		
			2.0	C 07 16		23				23	C 07 1B				
	償却方法							償却方法	-						
F	桟存価額ゼ	口の定額	額法				同左	Ξ							
_	ᇪᇢᄺᇴ	W		SI= 1-70 T	، در دد داست		ļ.,	ᇿᆖᄺᆓ	7 V 🗆 🗆 -	5 111 - 5 ·	- LIAT/-	4 AL 4			
	他団体及で		への支出金	ここより形	沈された	=			び民間へ <i>0</i>	リ文出金に	より形成	211 <i>T</i> C			
	資産への振						資産への振替 「産業振興」中、「林道」及び「農業農村整備」は、事業により整								
(固定資産に	二計上)													
									市町村等I 千円) 及び						
									アロラ及び						
									及めぬ間が			- ル ー1 0/こり	マ/主しして		
							7.15	- ハコハハセヘリ	- 11/11/1 42/1		HY CHIT				

*F	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
前年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	今年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 売却可能資産 (区分なし)	4 売却可能資産 (1) 売却可能資産の範囲
(23.40)	未利用県有地として売却中又は売却予定の普通財産及び貸
	付特約分譲契約により貸付を行っている県営産業団地
	(2) 売却可能価格の算定方法
	不動産鑑定評価を行っている資産については、鑑定評価額又は一般のでは、これを観点部
	は鑑定評価額を基に算出した最低売却価格を、不動産鑑定評 価を行っていない資産は公有財産台帳の評価額を売却可能価
	格とした。 台帳価格は、地方税法に基づく固定資産評価基準に準じて算
	出した価格で、土地は市町村の土地課税台帳に登録された価格を基に評価した価格、建物は再建築価額から経過年数による
	償却額を控除して算出した価格となっている。
	なお、台帳価格は3年毎に評価替を実施しており、20年度末時 点では平成18年3月31日を評価基準日としている。
5 投資損失引当金 (区分なし)	5 投資損失引当金 連結対象団体に対する出資のうち実質価額が30%以上低下し
(ているものについて、出資額と実質価額との差額を計上
(C E #0 Z式 进 /基 + 45
6 長期延滞債権 (区分なし)	6 長期延滞債権 未収入となっている債権のうち、当初の調定年度が前年度以
	前のものを計上
7 回収不能見込額(投資等)	7 回収不能見込額(投資等)
(区分なし)	・貸付金、長期延滞債権について、過去の不納欠損の実績等を もとに回収不能見込額を計上
	・債務者1件あたり100万円超の債権については、個別に回収可能性を判断
	形に生ですり的
8 減債基金	8 減債基金
地方債の満期一括償還のための基金積立残高を含まない。	地方債の満期一括償還のための基金積立残高を含む。
9 回収不能見込額(流動資産)	9 回収不能見込額(流動資産)
(区分なし)	7 に同じ
10 県債	10 地方債
過疎代行事業に係る残高 満期一括償還を行う地方債の残高	過疎代行事業に係る残高 満期一括償還を行う地方債の残高
を含まない。	を含む。
11 長期未払金	11 長期未払金
(区分なし)	債務負担行為のうち、物件の引渡し、又はサービスの提供が既になされており、かつ金額が確定しているものの22年度以降の
	支出予定額を計上
12 退職給与引当金	 12 退職手当引当金
前年度末日における当該地方公共団体の職員の全員が同日	
おいて、自己都合により退職したと仮定した場合の支給額を計 上(地方公共団体財政健全化法の規定に基づき算出した額と同	同左
額)	
13 損失補償引当金	 13 損失補償引当金
(区分なし)	地方公共団体財政健全化法の規定に基づく将来負担額の算出の際に見込んだ設立法人の負債額等の負担見込額を計上
14 翌年度償還予定額 満期一括償還予定額を含まない。	14 翌年度償還予定地方債 満期一括償還予定額を含む。
I New C 口 X C 口 O 'AV ' O	마까 미명전기사다 CD 신。

前年度	今年度
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
15 未払金 (区分なし)	15 未払金 債務負担行為のうち、物件の引渡し、又はサービスの提供が既になされており、かつ金額が確定しているものの21年度の支出予定額を計上
16 賞与引当金 (区分なし)	16 賞与引当金 翌年度6月に支給予定の期末勤勉手当のうち、当年度の支給対象期間(12月~3月)分に相当する額を計上
17 国庫支出金 公共資産の財源として充当された国庫支出金の残高	17 公共資産等整備国補助金等 公共資産及び投資等の財源として充当された国庫支出金の残 高
18 一般財源等 公共資産の財源として充当された一般財源等	18 公共資産等整備一般財源等 公共資産及び投資等の財源として充当された一般財源等
	その他一般財源等
	公共資産及び投資等以外の財源として充当された一般財源 臨時財政対策債や退職給与引当金など資産整備を伴わない 負債は、将来の税収や地方交付税等の一般財源により賄う必要 があるため、地方公共団体では通常はマイナスとなる。
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(行政コスト計算書)	(行政コスト計算書)
1 人件費 人件費から退職手当を除いた額を計上	1 人件費 人件費から退職手当を除いた額に普通建設事業費中の人件 費を加えて算出(普通建設事業費中の人件費について固定資 産から控除)
2 賞与引当金繰入額 (区分なし)	2 賞与引当金繰入額 翌年度6月に支給予定の期末勤勉手当のうち、当年度に既に 発生している12~3月(4ヶ月)分をコスト計上
3 回収不能見込計上額 (区分なし)	3 回収不能見込計上額 当年度に新たに発生した回収不能見込額(貸付金、長期延滞 債権、未収金)をコストとして計上
4 その他行政コスト 投資損失、貸付金の債権免除等を計上	4 その他行政コスト 投資損失、貸付金の債権免除等資産の減少を伴うものは純資産変動計算書の「臨時損益」に計上 資産計上するものを除く当年度長期未払金+未払金を計上
	(国営土地改良負担金)
5 災害復旧事業費 行政コスト計算書の「その他のコスト」に計上	5 災害復旧事業費 純資産変動計算書の「臨時損益」に計上し、行政コスト計算書 では計上しない
6 収入項目 有形固定資産の取得に充当した国庫支出金以外の収入項目 を計上	6 収入項目 「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄付金」の直接受益者負担にかかる収入項目のみ計上(地方税や国庫支出金等は純資産変動計算書に計上)

前年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	今年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(純資産変動計算書) (作成していない)	(純資産変動計算書) 1 臨時損益 経常的ではない、臨時的な損益 (1) 災害復旧事業費 災害により被害を受けた施設の復旧に要した当年度の費用を 計上
	(2) 公共資産除売却損益 当年度に除売却した資産の期首残高と売却収入との差額を計 上
	(3) 投資損失 投資損失額及び投資損失引当金のうち当年度新たに引当て た額を計上
	(4) 損失補償等引当金繰入等 損失補償引当金のうち当年度新たに引当てた額 当年度新たに発生した貸付金の減免等による損失額 を計上

貸借対照表(県民一人当たり) (平成21年3月31日現在)

(単位:円)

					(単位:円)
	 方		貸	方	
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	680,858	
生活インフラ・国土保全	1,462,971		(2) 長期未払金		
教育	143,738		物件の購入等	9,623	
福祉	5,987		債務保証又は損失補償	0	
環境衛生	3,361		その他	1,052	
産業振興	127,415		長期未払金計	10,676	
警察	29,486		(3) 退職手当引当金	110,231	
総務	35,586		(4) 損失補償等引当金	4,145	
有形固定資産計	1,808,544		固定負債合計	_	805,909
(2) 売却可能資産	1,222				
公共資産合計	<u> </u>	1,809,766	2 流動負債		
			(1) 翌年度償還予定地方債	45,213	
2 投資等			(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	
(1) 投資及び出資金			(3) 未払金	2,147	
投資及び出資金	20,270		(4) 翌年度支払予定退職手当	10,982	
投資損失引当金	62		(5) 賞与引当金	7,517	
投資及び出資金計	20,208		流動負債合計	_	65,859
(2) 貸付金	14,622				
(3) 基金等			負 債 合 計	_	871,768
退職手当目的基金	0				
その他特定目的基金	14,138				
土地開発基金	2,056		[純資産の部]		
その他定額運用基金	92		1 公共資産等整備国補助金等	_	522,559
退職手当組合積立金	0				
基金等計	16,286		2 公共資産等整備一般財源等	_	906,833
(4) 長期延滞債権	2,873				
(5) 回収不能見込額	2,546		3 その他一般財源等	_	401,113
投資等合計		51,443			
			4 資産評価差額	_	10,123
3 流動資産					
(1) 現金預金			純 資 産 合 計	_	1,038,402
財政調整基金	2,883				
減債基金	40,217				
歳計現金	4,876				
現金預金計	47,976				
(2) 未収金					
地方税	1,230				
その他	111				
回収不能見込額	357				
未収金計	985				
流動資産合計		48,960			
資 産 合 計	_	1,910,170	負債・純資産合計	_	1,910,170

人口(住民基本台帳(平成21年3月31日現在)) 2,168,926 人

行政コスト計算書(県民一人当たり) ^{(自 平成20年4月 1日} _{至 平成21年3月31日}

【経党行政コスト】

(単位・円)

													(単位:円)	
	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	警 察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
(1)人件費	114,367	37.3%	4,501	77,198	2,355	2,830	7,794	14,992	4,153	543			0	
(2)退職手当引当金繰入等	10,259	3.3%	463	6,720	216	311	1,062	1,204	266	17			0	
(3)賞与引当金繰入額	7,517	2.5%	296	5,074	155	186	512	985	273	36			0	
小計	132,142	43.1%	5,260	88,992	2,726	3,327	9,368	17,181	4,692	596			0	
(1)物件費	11,261	3.7%	1,327	3,015	1,156	442	1,024	2,171	1,818	51			257	
(2)維持補修費	4,220	1.4%	3,893	258	0	1	1	43	24	0				
(3)減価償却費	46,823	15.3%	32,473	3,288	389	276	7,401	1,930	1,065					
小計	62,304	20.3%	37,693	6,562	1,545	719	8,426	4,144	2,907	51			257	
(1)社会保障給付	6,039	2.0%		141	4,706	1,192								
(2)補助金等	60,449	19.7%	391	3,342	31,679	1,086	4,474	114	5,918	95			13,351	
(3)他会計等への支出額	3,961	1.3%	961	0	0	3,001	0	0	0				0	
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	25,135	8.2%	11,527	26	1,068	268	9,308	0	2,938				0	
小計	95,583	31.2%	12,878	3,509	37,453	5,547	13,781	114	8,855	95			13,351	
(1)支払利息	12,164	4.0%									12,164			
(2)回収不能見込計上額	3,234	1.1%										3,234		
(3)その他行政コスト	1,279	0.4%	0	0	0	0	0	0	0	0			1,279	
小計	16,678	5.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	12,164	3,234	1,279	
常行政コスト a	306,707		55,832	99,062	41,723	9,593	31,576	21,439	16,455	743	12,164	3,234	14,886	
(構成比率)			18.2%	32.3%	13.6%	3.1%	10.3%	7.0%	5.4%	0.2%	4.0%	1.1%	4.9%	
圣常収益]													[一般財源
使用料・手数料 b	8,321		613	2,731	658	194	166	972	73	0	197		0	振替額 2,71
分担金・負担金・寄附金 (1,484		284	0					10	0	0		0	35
常収益合計	9,805		897	2,731	788	203	866	972	84	0	197		0	3,06
d / a	3.2%		1.6%	2.8%	1.9%	2.1%	2.7%	4.5%	0.5%	0.0%	1.6%		0.0%	
引) 純経常行政コスト a - d	296.902		54,934	96,331	40,935	9,390	30,710	20,467	16,371	743	11,967	3,234	14,886	3,06
(((((((((((((((((((((2)退職手当引当金繰入等 (3)賞与引当金繰入額	(1)人件費 114,367 (2)退職手当引当金繰入等 10,259 (3)賞与引当金繰入額 7,517 小 計 132,142 (1)物件費 11,261 (2)維持補修費 4,220 (3)減価償却費 46,823 小 計 62,304 (1)社会保障給付 6,039 (2)補助金等 60,449 (3)他会計等への支出額 3,961 (4)他団体への公共資産整備補助金等 25,135 小 計 95,583 (1)支払利息 12,164 (2)回収不能見込計上額 3,234 (3)その他行政コスト 1,279 小 計 16,678 常 行 政 コ ス ト a 306,707 (構 成 比 率) を 常 収益 合 計 9,805	(1)人件費 114,367 37.3% (2)退職手当引当金繰入等 10,259 3.3% (3)賞与引当金繰入額 7,517 2.5% 小 計 132,142 43.1% (1)物件費 11,261 3.7% (2)維持補修費 4,220 1.4% (3)減価償却費 46,823 15.3% 小 計 62,304 20.3% (1)社会保障給付 6,039 2.0% (2)補助金等 60,449 19.7% (3)他会計等への支出額 3,961 1.3% (4)他団体への公共資産整備補助金等 25,135 8.2% 小 計 95,583 31.2% (1)支払利息 12,164 4.0% (2)回収不能見込計上額 3,234 1.1% (3)その他行政コスト 1,279 0.4% 小 計 16,678 5.4% 常 行 政 コ ス ト a 306,707 (構 成 比 率) を常収益】 使 用 料・手 数 料 b 8,321 分担金・負担金・寄附金 c 1,484 か 十 c) 9,805	114,367 37.3% 4,501 4,501 2,025 3.3% 463 4,501 4,5	114,367 37.3% 4,501 77,198 114,367 37.3% 4,501 77,198 10,259 3.3% 463 6,720 (3) 賞与引当金繰入額 7,517 2.5% 296 5,074 7,517 2.5% 296 5,074 7,517 2.5% 296 5,074 7,517 2.5% 296 5,074 7,517 2.5% 296 5,074 7,517 2.5% 296 5,074 7,517 2.5% 296 5,074 7,517 2.5% 296 5,074 7,517 2.5% 296 5,074 7,517 2.5% 296 5,074 7,517 2.5% 296 5,074 7,517 2.5% 296 5,074 7,517 3,015 3,247 3,015 3,247 3,247 3,247 3,247 3,248 3,247 3,248 3,247 3,248 3,247 3,248 3,247 3,248 3,247 3,248 3,247 3,248 3,247 3,248 3,247 3,248 3,247 3,248 3,2	114,367 37.3% 4,501 77.198 2,355 2,355 2,355 2,355 2,556 2,356 2,356 2,356 2,356 2,356 2,356 2,356 2,356 2,356 2,356 2,356 2,356 2,356 2,356 2,356 2,356 3,366 3,376	11 11 11 11 12 13 14 15 15 16 16 17 17 19 13 15 18 18 18 18 18 18 18	11 14 15 15 16 17 18 18 18 18 18 18 18	11人件費	11人件費	11人件費	11人件費	1) 1 14 15 15 15 15 15 15	11人件層 114.387 37.38 4.501 77.788 2.355 2.830 7.794 14.992 4.153 5.48

端数処理により、内訳と合計が一致しないことがあります。

長野県人口(H21.3.31現在)

2,168,926人 (住民基本台帳による人口)